

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 広島県廿日市市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	12億3655万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8502万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	6億5153万円（53%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：4億9640万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入の負担軽減のため、全市民に対し、1人あたり3,000円給付する。また、物価高騰による影響を特に強く受ける非課税世帯については、1人あたり3,000円分を追加で給付する。

##### ◆保育園給食費物価高騰対策支援事業 事業費：1068万円

食材価格高騰に伴い増額した公立保育園の給食提供額の一部（1人あたり 900円/月（給食提供額 5,400円－保護者負担額 4,500円））を支援し、保護者の経済的負担軽減を図る。

#### 事業者支援

##### ◆かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金積立金 事業費：8490万円

かき養殖業者の経営の維持安定を図り、かきの安定供給と価格高騰を抑制するため、令和8年度以降の融資資金に対する利子補給の財源として、基金に積み立てる。（融資限度額 1,100,000千円、償還期間10年間のうち5年間、利子補給率3.35%（県1.675%、市1.675%））

##### ◆民間留守家庭児童会物価高騰対策支援事業 事業費：1176万円

物価高騰等の影響を受ける民間の留守家庭児童会に対して補助金を交付し、運営の負担軽減を図る。（子ども・子育て支援交付金「放課後児童健全育成事業」の補助上限額の30%を補助）

##### ◆生活交通路線確保維持費補助金（物価高騰分） 事業費：1242万円

原油価格高騰等による運行経費増大の影響を受けて収支が悪化した生活交通路線事業者に対し人件費・燃油費・修繕費の物価高騰分を支援し、バス路線の維持・確保に取り組む。（ $(R7 \text{ 単価} - R2 \text{ 単価}) \times R7 \text{ 使用量等見込}$ ） $\times 4 \text{ 路線}$ ）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定